

平成22年7月23日

平成22年度普通交付税及び地方特例交付金決定額等について

I 普通交付税

1. 普通交付税決定額(全国)

(単位:億円、%)

区分	平成22年度	平成21年度	対前年度伸率
道府県分	(131,331)	(110,840)	(18.5)
	84,822	80,623	5.2
市町村分	(99,780)	(84,128)	(18.6)
	73,975	68,087	8.6
合計	(231,110)	(194,968)	(18.5)
	158,797	148,710	6.8

※()は、普通交付税決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額

2. 本県分

(1) 交付決定額 (臨時財政対策債を加えた額)

県分 2,130億1,186万8千円 (2,759億5,466万4千円)

市町村分 1,916億9,946万円 (2,236億6,488万円)

(2) 対前年度比較

ア 県分の交付決定額は、前年度に比べ71億392万2千円(3.5%)の増となった。

交付決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額は、前年度に比べ203億2,322万4千円(8.0%)の増となった。

イ 市町村分の交付決定額は、前年度に比べ98億4,816万4千円(5.4%)の増となった。

六ヶ所村は平成8年度から引き続き不交付団体となっているが、平成18年度から不交付団体となっていた東通村は交付団体となった。

実質的な地方交付税額(交付団体ベース)は、前年度に比べ195億3,465万2千円(9.6%)の増となった。

(市町村別の額は別紙1・2のとおり。)

(単位:千円、%)

区分	平成22年度	平成21年度	差引増減	伸率
県分	(275,954,664)	(255,631,440)	(20,323,224)	(8.0)
	213,011,868	205,907,946	7,103,922	3.5
市町村分	(223,664,880)	(204,130,228)	(19,534,652)	(9.6)
	191,699,460	181,851,296	9,848,164	5.4
合計	(499,619,544)	(459,761,668)	(39,857,876)	(8.7)
	404,711,328	387,759,242	16,952,086	4.4

※()は、普通交付税決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額

3. 雇用対策・地域資源活用臨時特例費(平成22年度創設)

(1) 雇用対策・地域資源活用臨時特例費の概要

雇用対策や、地域資源を活用し、地域の自給力と創富力を高め、持続的な地域経営を目指す緑の分権改革の芽出しとしての取組など、「人」を大切にする施策を地域の実情に応じて実施できるよう、「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」(4,500億円程度)(うち、雇用対策の取組に3,000億円程度)を創設。

(2) 雇用対策・地域資源活用臨時特例費の算定額(全国)

(単位: 億円)

区分	道府県分	市町村分	合計
雇用対策・地域資源活用臨時特例費	2,250	2,250	4,500

(3) 本県分

(単位: 千円)

区分	県分	市町村分	合計
雇用対策・地域資源活用臨時特例費	5,410,220	6,002,418	11,412,638

※市町村別算定額は別紙3のとおり。(不交付団体を含む。)

※参考

地域雇用創出推進費(平成21年度創設)の廃止

<平成21年度算定額>

区分	道府県分	市町村分	合計
全国	2,500億円	2,505億円	5,005億円
本県分	5,443,235千円	5,409,561千円	10,852,796千円

※市町村別算定額は別紙3のとおり。(不交付団体を含む。)

II 臨時財政対策債発行可能額

1. 臨時財政対策債の概要

平成 22 年度において、地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行される地方債(平成 13 年度から平成21年度までにおいても同様に発行)。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。

2. 臨時財政対策債発行可能額の算出方法

平成 22 年度においては、臨時財政対策債の急増への対応として、財政力の弱い地方公共団体に配慮し、財源調整機能を強化する観点から、発行可能額の算出方式を見直し、全ての団体に対して人口を基礎として算出する方式(人口基礎方式)に加えて、各団体の財源不足額及び財政力を考慮して算出する新方式(財源不足額基礎方式)を導入。

①人口基礎方式

全ての地方公共団体を対象とし、各団体の人口を基礎として算出。

②財源不足額基礎方式

人口基礎方式による臨時財政対策債発行可能額を振り替えたときに、財源不足額が生じている計算となる地方公共団体を対象とし、当該不足額を基礎として算出(財政力に応じて通増)。

3. 臨時財政対策債発行可能額(全国)

(単位:億円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度伸率
都道府県分	48,217.5	32,354.5	49.0
市町村分	28,851.5	19,131.5	50.8
合 計	77,069	51,486	49.7

※端数処理の結果、単純合計と合計欄の数値とは一致しない箇所がある。

※不交付団体を含む。

4. 本県分

県 分 629 億 4,279 万 6 千円

市町村分 322 億 3,215 万 9 千円(市町村別発行可能額は別紙4のとおり)

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	差引増減	伸率
都道府県分	62,942,796	49,723,494	13,219,302	26.6
市町村分	32,232,159	22,786,921	9,445,238	41.5
合 計	95,174,955	72,510,415	22,664,540	31.3

※不交付団体を含む。

Ⅲ 地方特例交付金

1. 地方特例交付金の概要

(1) 児童手当及び子ども手当特例交付金

平成18年度、平成19年度における児童手当の制度拡充及び平成22年度における子ども手当の創設等に
 伴い交付するものであり、各地方公共団体の平成18年度及び平成19年度における拡充対象児童数並びに
 平成22年度における子ども手当の創設等に係る対象子ども数をそれぞれ基礎として算定するもの。

(2) 減収補てん特例交付金

①住宅借入金等特別税額控除分

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、
 各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定するもの。

②自動車取得税交付金分(市町村分のみ)

平成21年度税制改正における自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てん
 するため、平成21年度から平成23年度までの間、各年度500億円を各市町村の減収見込額に応じて算定
 するもの。

2. 地方特例交付金交付決定額(全国)

(単位:億円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度伸率
都道府県	1,566	2,160	△27.5
地方特例交付金	1,566	964	62.4
うち児童手当及び子ども手当特例交付金	1,168	581	101.0
うち減収補てん特例交付金	398	383	3.9
(住宅借入金等特別税額控除分)			
特別交付金	—	1,196	皆減
市町村	2,265	2,460	△7.9
地方特例交付金	2,265	1,656	36.8
うち児童手当及び子ども手当特例交付金	1,168	581	101.0
うち減収補てん特例交付金	1,097	1,075	2.0
住宅借入金等特別税額控除分	597	575	3.8
自動車取得税交付金分	500	500	0.0
特別交付金	—	804	皆減
合 計	3,832	4,620	△17.1
地方特例交付金	3,832	2,620	46.3
うち児童手当及び子ども手当特例交付金	2,337	1,162	101.1
うち減収補てん特例交付金	1,495	1,458	2.5
住宅借入金等特別税額控除分	995	958	3.9
自動車取得税交付金分	500	500	0.0
特別交付金	—	2,000	皆減

3. 本県分

県 分 地方特例交付金: 15億 6,875万 5千円

市町村分 地方特例交付金: 21億 1,427万円 (市町村別決定額は別紙5のとおり)

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度伸率
都道府県	1,568,755	1,161,116	35.1
地方特例交付金	1,568,755	901,283	74.1
うち児童手当及び子ども手当特例交付金	1,314,035	639,787	105.4
うち減収補てん特例交付金 (住宅借入金等特別税額控除分)	254,720	261,496	△2.6
特別交付金	—	259,833	皆減
市町村	2,114,270	1,629,305	29.8
地方特例交付金	2,114,270	1,282,211	64.9
うち児童手当及び子ども手当特例交付金	1,391,325	640,701	117.2
うち減収補てん特例交付金	722,945	641,510	12.7
〔住宅借入金等特別税額控除分 自動車取得税交付金分〕	382,078	392,238	△2.6
自動車取得税交付金分	340,867	249,272	36.7
特別交付金	—	347,094	皆減
合 計	3,683,025	2,790,421	32.0
地方特例交付金	3,683,025	2,183,494	68.7
うち児童手当及び子ども手当特例交付金	2,705,360	1,280,488	111.3
うち減収補てん特例交付金	977,665	903,006	8.3
〔住宅借入金等特別税額控除分 自動車取得税交付金分〕	636,798	653,734	△2.6
自動車取得税交付金分	340,867	249,272	36.7
特別交付金	—	606,927	皆減

※上記交付金は、いずれも普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体が交付対象となる。